

四半期報告書

(第48期第3四半期)

自 平成23年10月1日

至 平成23年12月31日

株式会社 ク エ ス ト

(E05310)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社クエスト
【英訳名】	Quest Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 和朗
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	03（3453）1181（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 山越 千秋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	03（3453）1181（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 山越 千秋
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（千円）	4,611,420	5,022,180	6,333,437
経常利益（千円）	159,831	206,322	281,929
四半期（当期）純利益（千円）	79,797	109,202	151,337
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	79,058	106,724	149,765
純資産額（千円）	3,647,367	3,605,554	3,718,029
総資産額（千円）	4,477,576	4,514,795	4,677,183
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	15.11	20.70	28.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	81.5	79.9	79.5

回次	第47期 第3四半期連結 会計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	4.70	7.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第47期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による国内のサプライチェーンは持ち直しつつありますが、タイで発生した大洪水による日本現地企業の操業停止、欧州諸国での債務危機等が影響し円高傾向の定着、中東諸国の政情不安による原油供給への懸念などの問題が続き、先行きの不透明な状況となっております。

当社グループ（当社および連結子会社）の属する情報サービス業界においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査 2011年11月分 確報」の情報サービス産業の項（抜粋）によると、11月の売上高は、前年同月比4.4%増と2ヵ月連続の増加となりました。しかしながら9月までは29ヵ月連続の減少が続いていたため、情報サービス産業は依然として楽観視できない経営環境に置かれているものと思われま

す。当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績の概況は以下のとおりです。

売上高については、当社主要顧客グループからの受注が引き続き好調だったことにより、前年同期比8.9%増の50億22百万円となりました。

利益については、営業利益は売上高の伸びに伴い売上総利益額が前年同期と比較し47百万円増加したことにより、前年同期比32.3%増の1億81百万円、経常利益は前年同期比29.1%増の2億6百万円となりました。四半期純利益は、経常利益額の増加を主な要因として前年同期比36.8%増の1億9百万円となり、増収増益を達成することができました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

システム開発事業については、生損保系企業からの受注は減少しましたが、大手半導体メーカーグループ顧客からの請負案件が好調なこと、大手電気メーカーグループ各社からの引き合い増とニアショアビジネスの拡大、ERP案件の受注により売上高は前年同期比13.0%増の25億42百万円、セグメント利益はERPソリューション立ち上げによる外注費・減価償却費が影響し前年同期比17.1%減の2億98百万円となりました。

インフラサービス事業については、大手電気メーカーグループ各社からの受注は微増にとどまりましたが、電力系企業からの受注増、情報サービス系企業からの受注増等により、売上高は前年同期比6.9%増の21億98百万円、セグメント利益は前年同期比22.0%増の4億4百万円となりました。

その他の事業については、売上高は前年同期比7.8%減の2億80百万円、セグメント利益は前年同期比7.3%増の28百万円となりました。

(注) その他の事業には、受託計算サービス事業、データエントリー事業及び商品販売事業を含んでおります。

※ニアショアとは、オフショアが海外でシステム開発や保守を行うことに対し、国内の遠隔地でシステム開発や保守を行うことを指します。首都圏等と比較して地方は物価が安いことなどにより、コストメリットを享受することが可能になります。

※ERPとは、Enterprise Resource Planning（企業資源計画）の略語で、資源の有効活用という観点から企業を統合的に管理して効率的な経営を行なっていく経営手法、およびそれを実現するための情報システムを指します。情報システムとしてのERPは、具体的には、会計・財務・原価・販売・物流・購買など企業の基幹業務を広くカバーする統合業務パッケージのことです。

(2) 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は45億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億62百万円減少しました。これは主に売掛金が74百万円減少したことと、積立保険の満期返戻金による減少が60百万円あったことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は9億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円減少しました。これは主に賞与引当金が1億13百万円減少したことに対し、未払金が70百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は36億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億12百万円減少しました。これは主に配当金の支払いや自己株式の買付等により減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において特記すべき研究開発活動はありません。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは平成23年度からの3ヵ年中期経営計画「ソリューション型事業モデルへの転換と新規顧客開拓」を策定しており、初年度としては、

(a) 新たなITトレンド、顧客のニーズを捉えた以下のソリューションモデルの強化・拡張に取り組む

- タブレット端末と業務用アプリケーションをセキュアに統合した「タブレット端末ソリューション」
- 企業システムのパッケージ化のトレンドを捉えた「組み立て製造業向けERPソリューション」
- 企業共通のアプリケーションを幅広い顧客に展開する「クラウド (SaaS) 型ソリューション」

(b) 当社の安定的収益源であるシステム保守・運用サービスにおいて、「成果の見える化」と「当社独自の標準モデル作り」に取り組むことで、一層の高度化を追求する

を掲げ、安定的収益源を確保しながら、成長源となるソリューション型事業を確実に創造することで、成長サイクルの確立を目指し、計画達成に向けて邁進してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造経費の中では労務費と外注費、販売費及び一般管理費の中では人件費、地代家賃等であります。

運転資金及び設備投資資金につきましては、自己資金で調達することを基本方針としております。当社グループは健全な財政状態にあり、キャッシュ・フローにおいても特段の支障をきたしていないことから、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能であると考えております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,560,000
計	9,560,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,487,768	5,487,768	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,487,768	5,487,768	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	5,487,768	—	491,031	—	492,898

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(平成23年9月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 205,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,189,100	51,891	—
単元未満株式	普通株式 92,768	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	5,487,768	—	—
総株主の議決権	—	51,891	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成23年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社クエスト	東京都港区芝浦 1-12-3	205,900	—	205,900	3.75
計	—	205,900	—	205,900	3.75

(注) 当第3四半期会計期間に自己株式101,800株を取得しており、当第3四半期会計期間末の自己株式数は307,778株であります。

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,426,477	1,406,608
売掛金	968,101	893,318
有価証券	1,001,015	1,000,555
仕掛品	36,150	102,665
その他	229,232	164,083
貸倒引当金	△65	—
流動資産合計	3,660,912	3,567,231
固定資産		
有形固定資産		
建物	127,977	129,468
減価償却累計額	△51,437	△53,945
建物（純額）	76,540	75,523
土地	69,864	69,864
その他	111,256	115,795
減価償却累計額	△97,400	△97,546
その他（純額）	13,855	18,248
有形固定資産合計	160,260	163,636
無形固定資産		
のれん	33,050	22,950
その他	117,672	113,078
無形固定資産合計	150,722	136,028
投資その他の資産		
投資有価証券	411,944	408,337
その他	293,344	239,561
投資その他の資産合計	705,288	647,898
固定資産合計	1,016,271	947,563
資産合計	4,677,183	4,514,795

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	157,759	163,132
未払法人税等	92,424	513
賞与引当金	244,178	130,382
プロジェクト損失引当金	3,778	208
その他	203,201	334,813
流動負債合計	701,342	629,050
固定負債		
退職給付引当金	146,686	177,864
役員退職慰労引当金	111,125	102,325
固定負債合計	257,812	280,190
負債合計	959,154	909,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金	499,676	499,676
利益剰余金	2,878,401	2,829,147
自己株式	△149,563	△210,305
株主資本合計	3,719,545	3,609,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△254	△1,704
為替換算調整勘定	△1,262	△2,290
その他の包括利益累計額合計	△1,516	△3,994
純資産合計	3,718,029	3,605,554
負債純資産合計	4,677,183	4,514,795

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	4,611,420	5,022,180
売上原価	3,877,554	4,240,407
売上総利益	733,866	781,773
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	178,353	173,975
役員報酬	121,953	128,650
賞与引当金繰入額	10,944	9,810
退職給付費用	16,050	12,328
役員退職慰労引当金繰入額	2,600	2,400
その他	267,007	273,447
販売費及び一般管理費合計	596,909	600,611
営業利益	136,956	181,162
営業外収益		
受取利息	21,442	20,055
その他	3,903	5,517
営業外収益合計	25,345	25,572
営業外費用		
自己株式取得費用	4	234
投資有価証券評価損	1,298	—
為替差損	371	114
固定資産売却損	650	—
その他	145	63
営業外費用合計	2,470	411
経常利益	159,831	206,322
特別損失		
前渡金償却損	7,726	—
減損損失	2,666	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,362	—
特別損失合計	18,754	—
税金等調整前四半期純利益	141,076	206,322
法人税、住民税及び事業税	8,247	27,998
法人税等調整額	53,031	69,121
法人税等合計	61,279	97,120
少数株主損益調整前四半期純利益	79,797	109,202
四半期純利益	79,797	109,202

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	79,797	109,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△263	△1,450
為替換算調整勘定	△475	△1,028
その他の包括利益合計	△739	△2,478
四半期包括利益	79,058	106,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,058	106,724

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は15,290千円減少し、法人税等調整額は15,156千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	26,287	43,169
のれんの償却額	15,000	10,100

(株主資本等関係)

I 前第3 四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	158,467	30	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

II 当第3 四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	158,456	30	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	システム 開発	インフラ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,250,908	2,055,996	4,306,905	304,515	4,611,420
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,250,908	2,055,996	4,306,905	304,515	4,611,420
セグメント利益	359,686	331,406	691,092	26,690	717,782

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託計算サービス事業、データエントリー事業及び商品販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	691,092
「その他」の区分の利益	26,690
セグメント間取引消去	2,700
全社費用（注）	△583,526
四半期連結損益計算書の営業利益	136,956

(注) 全社費用は、親会社の人事・経理部門等に関する費用であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	システム 開発	インフラ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,542,580	2,198,875	4,741,455	280,724	5,022,180
セグメント間の内部売上高 又は振替高（注2）	1,365	13,209	14,574	—	14,574
計	2,543,945	2,212,085	4,756,030	280,724	5,036,755
セグメント利益	298,219	404,252	702,472	28,647	731,119

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託計算サービス事業、データエントリー事業及び商品販売事業を含んでおります。

(注2) セグメント間の取引価格は市場価格、総原価を勘案して価格交渉の上、決定しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	702,472
「その他」の区分の利益	28,647
セグメント間取引消去	2,700
全社費用（注）	△552,657
四半期連結損益計算書の営業利益	181,162

(注) 全社費用は、親会社の人事・経理部門等に関する費用であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	15円11銭	20円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	79,797	109,202
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	79,797	109,202
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,282	5,276

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

株式会社クエスト

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保伸介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂東正裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クエストの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クエスト及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。